



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)横山 裕司 TEL 06-6369-0130
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	72,505	24.9	3,264	114.8	3,880	128.2	3,311	258.1
22年3月期第2四半期	58,031	14.4	1,519	85.0	1,700	58.9	924	144.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8,026 99	—
22年3月期第2四半期	2,768 62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	103,013	26,960	25.9	64,566 46
22年3月期	114,619	24,509	21.1	58,747 80

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,637百万円 22年3月期 24,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2,150 00	2,150 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	24 00	24 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

配当金の計算にあたり、23年3月期(予想)は、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割(普通株式1株につき100株の割合)実施後の発行済株式総数に基づき計算しております。株式分割前の1株に対しての年間配当金は2,400円に相当します。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	7.1	6,300	10.5	7,000	14.0	5,000	58.5	121 19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	412,595株	22年3月期	412,595株
23年3月期2Q	28株	22年3月期	28株
23年3月期2Q	412,567株	22年3月期2Q	334,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成23年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割（普通株式1株につき100株の割合）が期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数により算出しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進展による輸出業の減速、デフレ状況の持続など景気は依然として不透明な状況が続いております。当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬の増額改定による投資意欲回復の兆しが見える一方で、引き続き医療機関による価格下げ圧力が継続し、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、大型のプロジェクト案件が当初想定以上に売上計上されるとともに、医療機関の投資意欲の回復による追い風を受けて、グループ全体で順調に推移いたしました。また、平成20年3月期における大幅な赤字決算の主要因であったIT子会社の不採算部門の整理が進み税効果を認識したことで、当期純利益が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は72,505,753千円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は3,264,140千円（前年同四半期比114.8%増）、経常利益は3,880,619千円（前年同四半期比128.2%増）、四半期純利益は3,311,671千円（前年同四半期比258.1%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、第2四半期におけるプロジェクト案件の売上計上が想定以上に多く、株式会社セントラルユニの設備工事が順調に推移するとともに酒井医療株式会社における介護入浴装置の販売も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は24,223,721千円、セグメント利益は1,910,684千円となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院外SPD・院内SPDの受託が拡大し売上高が増加いたしました。また、業務改善による利益率の改善も進捗いたしました。

この結果、売上高は37,617,548千円、セグメント利益は711,267千円となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム運営事業において全7施設（定員1,308名）における9月末入居者数は1,173名まで増加し、全施設が黒字で推移するとともに、食事提供サービス事業におきましても計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は3,822,904千円、セグメント利益は457,988千円となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定によるマイナスの影響を受けながらも、既存店における効率的店舗運営が進むと共にジェネリック加算等、調剤報酬の獲得を進め順調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,367,031千円、セグメント利益は520,160千円となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業における高度画像診断とこれに伴う手術件数が順調に推移いたしました。また、理化学機器の販売も計画どおり推移いたしました。

この結果、売上高は474,546千円、セグメント利益は60,715千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は103,013,374千円となり、前連結会計年度末と比べて11,606,074千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が2,876,437千円、商品及び製品が319,733千円増加した一方、受取手形及び売掛金が15,027,036千円減少したこと等によるものであります。

負債は76,053,025千円となり、前連結会計年度末と比べて14,056,449千円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務が62,203千円、賞与引当金が57,185千円増加した一方、支払手形及び買掛金が9,309,146千円、1年内返済予定の長期借入金が1,315,092千円、未払法人税等が1,150,633千円、社債が824,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産は26,960,349千円となり、前連結会計年度末と比べて2,450,375千円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が887,019千円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が3,311,671千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は25.9%（前連結会計年度末比4.8ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,056,541千円の収入（前年同四半期比4,667,128千円収入増）となりました。その主な要因は、仕入債務が9,555,254千円減少し、法人税等を2,608,387千円支払った一方、売上債権が15,179,499千円減少し、税金等調整前四半期純利益を3,772,517千円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、228,999千円の支出（前年同四半期比1,558,487千円収入増）となりました。その主な要因は、長期貸付金の回収による収入が843,787千円、定期預金の払戻による収入が708,549千円あった一方、短期貸付による支出が715,961千円、定期預金の預入による支出が634,890千円、長期貸付による支出が370,000千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,980,423千円の支出（前年同四半期比2,925,603千円支出増）となりました。その主な要因は、長期借入による収入が900,000千円、社債の発行による収入が494,310千円あった一方、長期借入金の返済による支出が2,757,376千円、配当金の支払額が887,019千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,949,899千円増加し、13,435,886千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月26日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,927千円、経常利益は1,956千円及び税金等調整前四半期純利益は23,340千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,659千円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,464,631	11,588,194
受取手形及び売掛金	37,914,661	52,941,697
有価証券	16,891	21,616
商品及び製品	6,056,376	5,736,643
仕掛品	1,424,601	1,791,328
原材料及び貯蔵品	898,190	803,905
その他	6,333,167	4,782,308
貸倒引当金	△268,980	△353,191
流動資産合計	66,839,539	77,312,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,994,132	7,167,371
土地	5,822,612	5,841,289
貸与資産(純額)	35,269	48,956
賃貸不動産(純額)	9,135,938	9,288,777
その他(純額)	1,303,947	1,272,124
有形固定資産合計	23,291,901	23,618,519
無形固定資産		
のれん	461,825	490,514
その他	509,432	466,655
無形固定資産合計	971,258	957,170
投資その他の資産		
長期貸付金	7,728,643	8,445,452
その他	6,271,963	6,403,100
貸倒引当金	△2,089,931	△2,117,297
投資その他の資産合計	11,910,675	12,731,256
固定資産合計	36,173,835	37,306,945
資産合計	103,013,374	114,619,448

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,420,023	42,729,170
短期借入金	6,176,000	6,245,000
未払法人税等	762,398	1,913,032
賞与引当金	1,000,974	943,788
その他	10,535,259	12,326,969
流動負債合計	51,894,656	64,157,960
固定負債		
社債	3,664,000	4,488,000
長期借入金	17,848,396	18,390,681
退職給付引当金	1,411,049	1,449,922
役員退職慰労引当金	—	100,000
資産除去債務	62,203	—
その他	1,172,719	1,522,910
固定負債合計	24,158,369	25,951,514
負債合計	76,053,025	90,109,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	10,200,094	7,764,206
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	25,902,607	23,466,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749,181	778,628
為替換算調整勘定	△13,798	△7,944
評価・換算差額等合計	735,382	770,683
少数株主持分	322,359	272,570
純資産合計	26,960,349	24,509,973
負債純資産合計	103,013,374	114,619,448

(2) 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	58,031,452	72,505,753
売上原価	50,595,740	62,179,080
売上総利益	7,435,711	10,326,673
販売費及び一般管理費	5,916,191	7,062,532
営業利益	1,519,520	3,264,140
営業外収益		
受取利息	320,030	275,688
受取配当金	30,003	34,497
負ののれん償却額	—	329,558
持分法による投資利益	9,401	18,430
その他	215,478	293,871
営業外収益合計	574,914	952,045
営業外費用		
支払利息	297,165	225,433
その他	96,383	110,133
営業外費用合計	393,549	335,566
経常利益	1,700,885	3,880,619
特別利益		
固定資産売却益	38	5,526
投資有価証券売却益	24,459	—
退職給付制度改定益	—	50,981
事業譲渡益	35,000	—
負ののれん発生益	—	569
特別利益合計	59,497	57,077
特別損失		
組織再編費用	133,974	—
投資有価証券評価損	—	103,152
固定資産売却損	256	21,185
固定資産除却損	4,477	19,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
特別損失合計	138,708	165,178
税金等調整前四半期純利益	1,621,674	3,772,517
法人税、住民税及び事業税	936,386	857,105
法人税等調整額	△335,005	△456,420
法人税等合計	601,381	400,684
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,371,833
少数株主利益	95,570	60,161
四半期純利益	924,723	3,311,671

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	31,866,459	36,681,393
売上原価	27,572,329	31,182,243
売上総利益	4,294,129	5,499,149
販売費及び一般管理費	2,987,248	3,543,495
営業利益	1,306,881	1,955,654
営業外収益		
受取利息	165,312	140,162
受取配当金	1,054	5,223
負ののれん償却額	—	164,779
持分法による投資利益	1,009	—
その他	115,230	119,156
営業外収益合計	282,606	429,322
営業外費用		
支払利息	147,701	108,002
持分法による投資損失	—	1,946
その他	28,663	49,430
営業外費用合計	176,365	159,379
経常利益	1,413,122	2,225,597
特別利益		
固定資産売却益	0	108
投資有価証券売却益	24,459	—
特別利益合計	24,459	108
特別損失		
固定資産除却損	3,781	19,313
固定資産売却損	256	8,886
投資有価証券評価損	—	48,810
組織再編費用	133,974	—
特別損失合計	138,012	77,011
税金等調整前四半期純利益	1,299,569	2,148,694
法人税、住民税及び事業税	548,180	70,148
法人税等調整額	△135,653	△256,724
法人税等合計	412,526	△186,576
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,335,271
少数株主利益	54,098	32,843
四半期純利益	832,944	2,302,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621,674	3,772,517
減価償却費	734,167	737,273
のれん償却額	472,076	363,248
負ののれん償却額	—	△329,558
事業譲渡損益(△は益)	△35,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69,337	△111,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,824	57,185
受取利息及び受取配当金	△350,034	△310,185
支払利息	297,165	225,433
持分法による投資損益(△は益)	△9,401	△18,430
売上債権の増減額(△は増加)	4,163,983	15,179,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△222,301	△32,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,977,651	△9,555,254
前受金の増減額(△は減少)	△129,492	△257,130
その他	△390,619	△1,174,313
小計	2,345,728	8,567,165
利息及び配当金の受取額	385,244	333,479
利息の支払額	△303,865	△235,715
法人税等の支払額	△1,037,694	△2,608,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,413	6,056,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△638,504	△634,890
定期預金の払戻による収入	663,506	708,549
有形固定資産の取得による支出	△677,344	△348,276
有形固定資産の売却による収入	126	69,065
無形固定資産の取得による支出	△28,915	△127,588
投資有価証券の取得による支出	△2,799	△2,449
投資有価証券の売却による収入	31,459	—
子会社株式の取得による支出	—	△4,864
事業譲渡による収入	35,000	—
短期貸付けによる支出	△2,618,000	△715,961
短期貸付金の回収による収入	1,258,900	353,636
長期貸付けによる支出	△100,000	△370,000
長期貸付金の回収による収入	289,106	843,787
その他	△21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787,486	△228,999

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△789,452	△69,000
長期借入れによる収入	2,515,500	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,907,431	△2,757,376
社債の発行による収入	989,431	494,310
社債の償還による支出	△187,000	△564,000
リース債務の返済による支出	△55,852	△88,829
配当金の支払額	△551,103	△887,019
少数株主への配当金の支払額	△59,199	△4,087
その他	△9,712	△4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,820	△2,980,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,840	△5,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,052	2,841,220
現金及び現金同等物の期首残高	8,793,971	10,485,987
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,404	108,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,310,514	13,435,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	トータル パック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,574,163	33,664,129	3,214,206	6,175,707	403,245	58,031,452	—	58,031,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	612,442	40,416	4,627	714	5,329	663,531	△663,531	—
計	15,186,606	33,704,545	3,218,833	6,176,421	408,575	58,694,983	△663,531	58,031,452
営業利益	807,759	535,087	220,652	501,232	28,822	2,093,553	△574,033	1,519,520

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルパックシステム事業において当第2四半期連結累計期間の売上高は307,319千円増加し、営業利益は121,847千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックシステム事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックシステム事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保健医療材料等の販売等を行っております。「ヘルスケア事業」は、介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,223,721	37,617,548	3,822,904	6,367,031	72,031,206	474,546	72,505,753	—	72,505,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,936	21,265	6,171	241	524,615	5,300	529,915	△529,915	—
計	24,720,658	37,638,814	3,829,076	6,367,272	72,555,822	479,847	73,035,669	△529,915	72,505,753
セグメント利益	1,910,684	711,267	457,988	520,160	3,600,101	60,715	3,660,816	△396,675	3,264,140

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△396,675千円には、セグメント間取引消去101,578千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,130千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2 四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。